

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自2022年10月1日至2022年12月31日)

【会社名】 株式会社極楽湯ホールディングス

【英訳名】 GOKURAKUYU HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長グループCEO 新川 隆 丈

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町二丁目4番地

【電話番号】 03(5275)4126(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 鈴木 正 守

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町二丁目4番地

【電話番号】 03(5275)4126(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 鈴木 正 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	7,141,111	8,936,463	10,036,845
経常利益又は経常損失( )	(千円)	275,523	138,650	751,504
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )	(千円)	305,089	96,809	1,979,290
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	270,190	121,916	2,107,587
純資産額	(千円)	2,356,550	158,516	12,695
総資産額	(千円)	19,563,517	15,707,813	17,274,246
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額( )	(円)	15.80	4.58	99.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	15.24		
自己資本比率	(%)	10.4	1.1	2.0

回次		第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	23.01	1.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第43期及び第44期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、継続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上した結果、前連結会計年度末の純資産は12百万円の債務超過となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、中国でのゼロコロナ政策に基づく臨時休業が大きく影響し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失となりましたが、ファシリティ型新株予約権の行使による資金調達等により、当第3四半期連結会計期間末の純資産は158百万円となりました。

これらの状況に加え、当社の有利子負債について、すべての取引金融機関からの支援（返済猶予）について理解を得られているものの、業績や財務体質が正常化するまで支援が確約されているものではないことから、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このため、当社グループでは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（継続企業の前提に関する事項）」に記載の取り組みによって業績及び財務体質の改善を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、当該対応策は実施途上であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映しておりません。

#### 当社株式の上場廃止リスクについて

当社は、2022年8月29日付で提出した2022年3月期有価証券報告書において債務超過状態であったことを理由として、当社株式は、2022年4月4日改正前有価証券上場規程第604条の2第1項第3号の規定に基づき、上場廃止に係る猶予期間入り銘柄となりました。そのため、2024年3月31日までの猶予期間内に債務超過の状態が解消できなかった場合には、当社株式は上場廃止となります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の進展や行動制限の緩和により、社会経済活動は徐々に正常に向かい景気回復の兆しもみえつつありました。一方で、長期化するウクライナ情勢、急激な為替の乱高下、円安の進行によるエネルギーコストや原材料価格等物価高騰、中国でのゼロコロナ政策堅持からその後の急な解除による経済の混乱があり、経済全体における先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、連結売上高8,936百万円（前年同期比25.1%増）、営業損失271百万円（前年同期営業損失625百万円）、経常損失138百万円（前年同期経常利益275百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失96百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益305百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

#### 日本

当セグメントにおきましては、売上高8,375百万円（前年同期比38.6%増）、セグメント利益（営業利益）266百万円（前年同期セグメント損失475百万円）となりました。

第3四半期（10月～12月）における日本の業績は、「黒子のバスケ」「ワイルド」をはじめとするアニメコンテンツやYouTuber等とのコラボイベントが好調に推移したことに加えて、2022年9月に入館料を全店平均で50円値上げしたこと等で売上高は増加いたしました。一方で、セグメント利益は、前期に抑えていた修繕や設備メンテナ

ンスを実施したことやエネルギーコスト高騰の影響等により前年同期の3ヶ月に比べ減益となりました。

#### 中国

当セグメントにおきましては、売上高561百万円（前年同期比49.8%減）、セグメント損失（営業損失）413百万円（前年同期セグメント損失40百万円）となりました。

第3四半期（10月～12月）における中国の業績は、中国政府の厳格なゼロコロナ政策により、直営3店舗が休業を繰り返したことに加えて、12月上旬にはゼロコロナ政策が解除され感染が拡大したことも客数に影響し前期に比べ売上高は減少しセグメント損失となりました。

新規出店に関しては、2022年11月吉林省吉林市に北大湖温泉館（パートナーシップ運営（FC形式））がオープンしました（第4四半期（2023年1月）には上海市に臨港温泉館（パートナーシップ運営（FC形式））もオープンしました）。

#### (2) 財政状態の分析

第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,566百万円減少し、15,707百万円となりました。これは主に、中国店舗の改装による建物及び構築物の取得があったものの、減価償却費の計上等により有形固定資産が279百万円減少したことや、借入金の一部返済等により現金及び預金が967百万円減少したことによるものであります。

次に、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,737百万円減少し、15,549百万円となりました。これは主に、返済により借入金が1,527百万円減少したことによるものであります。

最後に、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し158百万円となりました。これは主に、ファシリティ型新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ143百万円増加したことによるものであります。また、自己資本比率は、1.1%となりました。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,600,000
計	54,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,006,900	22,204,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。
計	22,006,900	22,204,800		

(注) 提出日現在発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2022年9月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
新株予約権の数	1,700個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 170,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	2022年10月14日から2042年10月13日 (注) 3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 219円 資本組入額 110円 (注) 4、6
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 7、8
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 9

新株予約権の発行時(2022年10月13日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

#### 2. 新株予約権行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

3. 新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）  
2022年10月13日
4. 新株予約権の払込金額の算定方法およびその払込の方法  
各新株予約権の払込金額は、割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額（公正価額）とする。  
なお、会社法第246条第2項の規定に基づき、金銭の払込に代えて、新株予約権者が当社に対して有する報酬債権と相殺するものとする。したがって、新株予約権と引き換えの金銭の払い込みはこれを要しない。
5. 新株予約権行使の条件  
新株予約権の割り当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、割当日の翌日から3年を経過する日まで原則として新株予約権を行使できないものとする。  
上記に関わらず任期満了による退任その他正当な理由に基づき当社の取締役の地位を喪失した場合（かかる地位の喪失を以下「退任」という。）は、原則として退任の日から5年以内に新株予約権を行使しなければならない。行使期間については、上記「新株予約権の行使期間」に定める期間を超えることはできない。  
新株予約権を行使することができる期間の満了前に新株予約権者が死亡した場合は、相続人のうち1名に限り、下記の新株予約権割当契約書の定めるところに従い新株予約権を承継することができる（当該相続により新株予約権を相続した者を「権利承継者」という。）。権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を承継することができないものとする。権利承継者による新株予約権の行使の条件は、下記の新株予約権割当契約書に定めるところによる。  
その他の条件については、当社取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約書に定めるところによる。
6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
7. 新株予約権の取得事由  
当社は、以下の場合に、新株予約権を無償で取得することができるものとする。  
新株予約権者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合または権利を放棄した場合  
会社法、金融商品取引法、税法等の関係法令および諸規則等の制定または改廃等が行われた場合において、当社の取締役会において新株予約権の無償での取得が決議された場合  
当社が他社との合併、会社分割、その他会社法等で定められた組織変更等を行う場合において、当社の取締役会において新株予約権の無償での取得が決議された場合  
新株予約権者に以下に定める事由が生じた場合において、当社の取締役会において新株予約権の無償での取得が決議された場合  
イ 会社法に定める取締役の欠格事由に該当した場合  
ロ 当社の取締役を解任された場合  
ハ 当社または当社の子会社もしくは関連会社のインサイダー取引防止規程に違反した場合  
ニ 新株予約権割当契約書の規定に違反した場合  
ホ その職務に関し注意義務に違反する行為を行い、当社または当社の子会社もしくは関連会社に著しい損害を与えた場合  
ヘ 当社または当社の子会社もしくは関連会社の信用を著しく毀損する行為を行った場合  
上記のほか、当社は、いつでも、取締役会決議により、新株予約権の全部または一部を買入れ、または無償で取得することができるものとする。
8. 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
9. 組織再編行為時における新株予約権の取扱い  
以下の、またはの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。  
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案  
存続会社（吸収合併の場合）または新設会社（新設合併の場合）  
当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案  
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を継承する株式会社（吸収分割の場合）または新設分割により設立する株式会社（新設分割の場合）  
当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案  
株式交換をする株式会社の発行株式数の全部を取得する株式会社または株式移転により設立する株式会社
10. 新株予約権証券  
新株予約権に係る新株予約権証券は発行しない

## 【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権が以下のとおり行使されました。

	第3四半期会計期間 (2022年10月1日から2022年12月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	6,783
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	678,300
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	197.2
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	133,755
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	13,443
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(数)	1,344,300
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	225.4
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	286,268

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日 (注)	678,300	22,006,900	67,284	4,117,279	67,284	1,463,879

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,314,100	213,141	同上
単元未満株式	普通株式 14,500		同上
発行済株式総数	21,328,600		
総株主の議決権		213,141	

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社極楽湯ホールディングス	東京都千代田区麹町 二丁目4番地				
計					

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりです。

### (1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)	就任年月日
取締役 執行役員CBO	山本 真司	1978年3月10日	2000年4月 当社 入社 2004年9月 同 店長 2015年4月 同 総合企画部長 2017年1月 同 営業企画部長 2019年4月 同 執行役員CBO 開発・建設・企画担当 2020年6月 同 執行役員CBO 企画担当 2022年9月 同 取締役執行役員CBO 企画担当(現任)		2022年9月28日
取締役 執行役員	佐藤 剛史	1980年6月10日	2003年4月 当社 入社 2005年4月 同 店長 2019年4月 同 経営企画部長 2020年6月 同 執行役員 経営企画担当 2022年9月 同 取締役執行役員 日本法人副統括・経営企画・総務・人事担当(現任)	1	2022年9月28日
取締役	上野 建太郎	1978年5月11日	2002年4月 ハーレーダビッドソンジャパン株式会社 入社 2013年9月 株式会社プラスファーム 代表取締役(現任) 2017年9月 メリディアンパートナーズ株式会社 代表取締役(現任) 2022年9月 当社 社外取締役(現任)		2022年9月28日

### (2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	何 俊	2022年9月28日

### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,230,695	5,263,471
売掛金	247,151	385,459
未収入金	11,751	13,892
棚卸資産	1 92,146	1 126,910
その他	306,232	419,031
流動資産合計	6,887,976	6,208,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,347,616	16,500,654
減価償却累計額	10,198,525	10,708,351
建物及び構築物(純額)	6,149,091	5,792,302
工具、器具及び備品	1,422,405	1,448,020
減価償却累計額	1,196,497	1,160,003
工具、器具及び備品(純額)	225,907	288,017
土地	1,393,241	1,393,241
建設仮勘定	5,571	20,829
有形固定資産合計	7,773,811	7,494,391
無形固定資産		
その他	33,124	26,865
無形固定資産合計	33,124	26,865
投資その他の資産		
投資有価証券	592,015	113,250
長期貸付金	421,346	417,958
敷金及び保証金	1,298,543	1,317,193
関係会社株式	326,339	335,587
その他	614,631	462,570
貸倒引当金	673,542	668,768
投資その他の資産合計	2,579,333	1,977,791
固定資産合計	10,386,270	9,499,048
資産合計	17,274,246	15,707,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	253,162	498,561
短期借入金	1,631,500	1,371,405
1年内返済予定の長期借入金	2,519,738	2,794,252
未払金	641,587	749,945
未払法人税等	248,339	20,104
前受金	1,550,606	1,433,816
賞与引当金	37,394	32,918
その他	1,109,442	896,373
流動負債合計	7,991,771	7,797,378
固定負債		
長期借入金	7,249,788	5,708,629
退職給付に係る負債	144,368	157,381
資産除去債務	1,447,104	1,459,798
繰延税金負債	403,317	387,745
その他	50,591	38,363
固定負債合計	9,295,170	7,751,918
負債合計	17,286,941	15,549,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,973,338	4,117,279
資本剰余金	3,549,472	3,693,413
利益剰余金	7,665,630	7,761,566
自己株式	37	37
株主資本合計	142,856	49,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,808	29,242
為替換算調整勘定	191,819	190,505
その他の包括利益累計額合計	194,627	219,748
新株予約権	324,789	329,175
非支配株主持分		
純資産合計	12,695	158,516
負債純資産合計	17,274,246	15,707,813

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	7,141,111	8,936,463
売上原価	6,928,755	8,271,043
売上総利益	212,356	665,419
販売費及び一般管理費	837,919	937,367
営業損失( )	625,562	271,947
営業外収益		
受取利息	5,975	5,917
受取家賃	17,712	19,173
為替差益	240,645	
デリバティブ評価益	27,579	
協賛金収入	51,503	63,363
助成金収入	637,203	94,965
原油スワップ差益	35,483	105,929
持分法による投資利益		15,369
その他	30,679	27,530
営業外収益合計	1,046,783	332,250
営業外費用		
支払利息	79,457	71,938
支払手数料	25,833	25,992
持分法による投資損失	34,197	
シンジケートローン手数料	6,000	6,250
為替差損		1,096
デリバティブ評価損		93,154
その他	208	521
営業外費用合計	145,697	198,952
経常利益又は経常損失( )	275,523	138,650
特別利益		
新株予約権戻入益	18,987	29,622
投資有価証券売却益		114,021
持分変動利益	21,401	
特別利益合計	40,388	143,644
特別損失		
固定資産除却損	27,378	3,150
特別損失合計	27,378	3,150
税金等調整前四半期純利益	288,533	1,843
法人税、住民税及び事業税	66,407	98,606
法人税等調整額	30,370	46
法人税等合計	36,037	98,652
四半期純利益又は四半期純損失( )	252,496	96,809
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	52,593	
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	305,089	96,809

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	252,496	96,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,707	26,434
為替換算調整勘定	5,160	1,326
持分法適用会社に対する持分相当額	19,147	
その他の包括利益合計	17,694	25,107
四半期包括利益	270,190	121,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320,449	121,916
非支配株主に係る四半期包括利益	50,259	

## 【注記事項】

## (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、継続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上した結果、前連結会計年度末の純資産は12百万円の債務超過となりました。当第3四半期連結累計期間においては、中国でのゼロコロナ政策に基づく臨時休業が大きく影響し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失となりましたが、ファシリティ型新株予約権の行使による資金調達等により、当第3四半期連結会計期間末の純資産は158百万円となりました。

一方で、当社の有利子負債については、すべての取引金融機関からの支援（返済猶予）を受けるなど理解を得られていますが、業績や財務体質が正常化するまで支援が確約されているものではないことから、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の取り組みに注力してまいります。

## 業績改善への対応策

## ) コラボイベントの実施強化による業績向上

コロナによる客数や売上の落ち込みを補うべく直近の数年間、有名なアニメの人気キャラクターやコンテンツ、及び有名企業商品との様々なコラボイベントを1, 2か月のサイクルで店舗を厳選して定期的を実施しております。コラボイベントの開催により、来店動機に繋がりますので来店客数の増加に加え、コラボ商品の販売品売上の増加、飲食コラボメニューの飲食売上の増加が見込めます。今年度は、前年度以上に1回あたりのコラボイベントの期間を短く、頻度を上げるとともに同時期に異なる店舗で違うイベントを実施することで、全体的なコラボイベントの開催回数を増やすなど工夫して取り組みしており、1か月で1億円ほどの売上増（利益率は30%程度）の効果が出ております。一方、中国では、2023年2月15日から4月30日まで期間限定で日本の人気アニメ「SPY×FAMILY」とのコラボイベントを一部店舗にて開催します。また、アニメの聖地である池袋に事前予約制のコラボカフェとして「RAKU CAFE池袋」を2023年1月にオープンいたしました。業績改善への貢献はまだ低いですが、今後の業績改善への取り組みに繋げてまいります。

## ) 入館料等の価格見直し

急激な円安に伴う物価高に加え、エネルギーコストや人件費の高騰等から、原価の値上がりが営業努力ではまかなえない状況にきていると考えたことから入館料を見直し、2022年9月に全店平均で約50円値上げいたしました。これにより年間3億円程度の売上増、収益改善を見込んでおり、9月以降の月間売上についても温浴単価の上昇によりコロナ前の業績への回復傾向がみられました。入館料だけでなく、様々な価格の見直しについて随時検討していくことでコスト高が業績を圧迫しないよう取り組みしてまいります。

## ) 店舗ごとの長期シミュレーションと計画的判断

現状の店舗の長期シミュレーションにおいて、今後の回収キャッシュフローがプラスかどうかを店舗ごとの計画（業績と投資）を十分に精査し、投資の適切なタイミングと業績改善に向けたコスト圧縮など対策を検討しております。不採算な状況が継続すると判断した店舗については、撤退を含めて撤退に伴う地主への違約金の発生時期や金額、お客様への通知期間、設備の更新状況等を考慮した見極め時期を決め、最適な判断が適宜できるよう体制を整えております。継続的に店舗ごとによりゆく状況を見て最適な投資判断ができるよう努めてまいります。

## ) グループ会社の合理化

持ち株会社体制によるグループ管理・統制の再構築を検討し、管理コストの圧縮や財務戦略の見直しに取り組んでおります。2023年4月1日付で国内完全子会社2社の合併を予定しており、これにより業務の効率化を図り、管理コストを圧縮します。引き続き、中国も含めたグループ管理・統制の再構築について検討してまいります。

## 財務体質の改善

## ) 資本政策と有利子負債の圧縮

資本政策としては、ファシリティ型新株予約権を発行し資金調達をします。2022年4月からファシリティ型新株予約権による資金調達（増資）を実施しており、2025年4月末までの約3年の間に概算で14億円を調達する見込みであり、これにより2022年4月から12月までの9か月間で292百万円を調達いたしました。また、有利子負債については、2022年6月から9月にかけて1,255百万円を返済し圧縮しました。また、2022年8月には投資有価証券を譲渡した資金も上乗せし、2022年12月から2023年3月にかけて905百万円を返済し圧縮します。取引金融機関とは運転資

金確保を最優先に店舗の運営に支障がない資金繰りに賛同を得ており、それを踏まえた上で増資等の資本政策も検討しており、有利子負債の圧縮について引き続き取り組んでまいります。

#### ）投資計画と資金繰り

投資計画は、「新規投資」と「既存店の更新投資」に区分しています。「新規投資」は、新規事業や新店舗の開業、既存店舗の改装など付加価値創造を目的とした投資であり、縮小又は慎重に実施することを原則としております。「既存店の更新投資」については、IT化や既存設備の維持や交換、利便性の向上、安全面からの予防措置等に実施するために計画しており、継続的な運営に必要な投資として計画通り実施するとともに引き続きコスト削減できないか検討に努めております。

また、資金繰りについては、当面の更新投資も含め事業環境を乗り越えるだけの資金（国内30億円から35億円程度）を保有していることから、支障はないと判断しております。また取引金融機関との関係は良好であり、今後も継続的な支援を受けられるものと考えておりますが、業績が回復し財務状況が正常化するまで継続的な支援を得られるよう要請してまいります。

以上の対応策の実施により、業績及び財務体質の改善を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これら対応策は実施途上であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映しておりません。

#### (四半期連結貸借対照表関係)

##### 1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
商品	54,597	82,777
貯蔵品	19,816	26,400
仕掛品	17,732	17,732

##### 2 保証債務

下記のフランチャイジーに対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
修曼（武漢）酒店管理有限公司の 武漢店舗建物に係る契約残存期間 の賃料相当に対する債務保証	1,617,161	1,555,902

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	706,038	594,396
のれん償却額	15,527	

#### (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

##### 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ287,173千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が3,970,366千円、資本準備金が1,316,966千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ143,940千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が4,117,279千円、資本準備金が1,463,879千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1,2)	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,023,100	1,118,011	7,141,111		7,141,111
外部顧客への売上高	6,023,100	1,118,011	7,141,111		7,141,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,827		20,827	20,827	
計	6,043,928	1,118,011	7,161,939	20,827	7,141,111
セグメント損失( )	475,238	40,269	515,507	110,054	625,562

(注) 1 セグメント損失( )の調整額 110,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1,2)	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,375,096	561,366	8,936,463		8,936,463
外部顧客への売上高	8,375,096	561,366	8,936,463		8,936,463
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	8,375,096	561,366	8,936,463		8,936,463
セグメント利益又はセグメント損失( )	266,076	413,985	147,908	124,039	271,947

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 124,039千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	15円80銭	4円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )	305,089	96,809
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	305,089	96,809
普通株式の期中平均株式数(株)	19,306,528	21,138,901
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円24銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	712,381	963,450
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社極楽湯ホールディングス

取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員

業務執行社員

公認会計士

茂木

秀俊

代表社員

業務執行社員

公認会計士

山中

康之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社極楽湯ホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社極楽湯ホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社グループは、継続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上した結果、前連結会計年度末に債務超過となった。当第3四半期連結会計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したが、ファシリティ型新株予約権の行使による資金調達等で、当第3四半期連結会計期間末の純資産は158百万円に回復したものの依然として脆弱である。更に、会社の有利子負債について、取引金融機関からの支援（返済猶予）について理解を得られているものの、現時点では業績や財務体質が正常化するまで支援が確約されているものではないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年8月26日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて

継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。